

統一的な基準による財務書類一式
【平成29年度】

新発田地域老人福祉保健事務組合

財務書類一覧

1 財務四表

貸借対照表(BS)

行政コスト計算書(PL)

純資産変動計算書(NW)

資金収支計算書(CF)

2 注記

3 附属明細書

1(1) ①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2) ①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1) 補助金等の明細

3(1) 財源の明細

3(2) 財源情報の明細

4(1) 資金の明細

1 財務四表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,939,155,402	固定負債	709,703,771
有形固定資産	1,743,672,890	地方債	586,000,234
事業用資産	1,742,618,373	長期未払金	-
土地	203,815,847	退職手当引当金	123,703,537
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	2,354,895,410	その他	-
建物減価償却累計額	△ 892,495,660	流動負債	80,585,507
工作物	155,529,120	1年内償還予定地方債	76,749,797
工作物減価償却累計額	△ 79,126,344	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	3,627,300
航空機	-	預り金	208,410
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	790,289,278
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	1,939,155,402
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	△ 743,926,128
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	41,831,735		
物品減価償却累計額	△ 40,777,218		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	195,482,512		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	195,482,512		
減債基金	-		
その他	195,482,512		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	46,363,150		
現金預金	46,363,150		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	1,985,518,552	純資産合計	1,195,229,274
		負債及び純資産合計	1,985,518,552

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	476,596,767
業務費用	460,742,566
人件費	86,843,152
職員給与費	82,963,348
賞与等引当金繰入額	3,627,300
退職手当引当金繰入額	-
その他	252,504
物件費等	360,170,759
物件費	266,509,714
維持補修費	378,000
減価償却費	93,192,141
その他	90,904
その他の業務費用	13,728,655
支払利息	13,425,970
徴収不能引当金繰入額	-
その他	302,685
移転費用	15,854,201
補助金等	11,986,479
社会保障給付	3,861,122
他会計への繰出金	-
その他	6,600
経常収益	268,116,536
使用料及び手数料	576,762
その他	267,539,774
純経常行政コスト	△ 208,480,231
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	△ 208,480,231

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,196,295,505	2,018,970,507	△ 822,675,002
純行政コスト(△)	△ 208,480,231		△ 208,480,231
財源	207,414,000		207,414,000
税金等	207,414,000		207,414,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	△ 1,066,231		△ 1,066,231
固定資産等の変動(内部変動)		△ 79,815,105	79,815,105
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 93,192,141	93,192,141
貸付金・基金等の増加		13,377,036	△ 13,377,036
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,066,231	△ 79,815,105	78,748,874
本年度末純資産残高	1,195,229,274	1,939,155,402	△ 743,926,128

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	383,622,819
業務費用支出	367,768,618
人件費支出	87,061,345
物件費等支出	267,281,303
支払利息支出	13,425,970
その他の支出	-
移転費用支出	15,854,201
補助金等支出	11,986,479
社会保障給付支出	3,861,122
他会計への繰出支出	-
その他の支出	6,600
業務収入	475,467,073
税込等収入	207,414,000
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	576,762
その他の収入	267,476,311
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	91,844,254
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,377,036
公共施設等整備費支出	-
基金積立金支出	13,377,036
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 13,377,036
【財務活動収支】	
財務活動支出	75,343,914
地方債償還支出	75,343,914
その他の支出	-
財務活動収入	-
地方債発行収入	-
その他の収入	-
財務活動収支	△ 75,343,914
本年度資金収支額	3,123,304
前年度末資金残高	43,031,436
本年度末資金残高	46,154,740

前年度末歳計外現金残高	△ 9,180
本年度歳計外現金増減額	217,590
本年度末歳計外現金残高	208,410
本年度末現金預金残高	46,363,150

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	476,596,767		
業務費用	460,742,566		
人件費	86,843,152		
職員給与費	82,963,348		
賞与等引当金繰入額	3,627,300		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	252,504		
物件費等	360,170,759		
物件費	266,509,714		
維持補修費	378,000		
減価償却費	93,192,141		
その他	90,904		
その他の業務費用	13,728,655		
支払利息	13,425,970		
徴収不能引当金繰入額	-		
その他	302,685		
移転費用	15,854,201		
補助金等	11,986,479		
社会保障給付	3,861,122		
他会計への繰出金	-		
その他	6,600		
経常収益	268,116,536		
使用料及び手数料	576,762		
その他	267,539,774		
純経常行政コスト	△ 208,480,231		
臨時損失	-		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	-		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	△ 208,480,231		
財源	207,414,000		
税収等	207,414,000		
国県等補助金	-		
本年度差額	△ 1,066,231		
固定資産等の変動(内部変動)		△ 79,815,105	79,815,105
有形固定資産等の増加		-	-
有形固定資産等の減少		△ 93,192,141	93,192,141
貸付金・基金等の増加		13,377,036	△ 13,377,036
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 1,066,231	△ 79,815,105	78,748,874
前年度末純資産残高	1,196,295,505	2,018,970,507	△ 822,675,002
本年度末純資産残高	1,195,229,274	1,939,155,402	△ 743,926,128

2 注記

1. 重要な会計方針

有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものとは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産）
定額法を採用している。

引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

リース取引の処理方法

- ・ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っている）。
- ・オペレーティング・リース方式については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は、税込方式による。

2. 重要な会計方針の変更等

表示方法を変更した場合には、その旨

当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金が負の値となっているため、「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル 改正内容案 35」に基づき、資産の部には当該金額を計上していない。

3. 重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

該当なし

5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

- 一般会計
- 保健施設特別会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計及び保健施設特別会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

地方債の償還として 662,750,（千円） 予定されている。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額が計上されている。余剰分（不足分）は費消可能な資源の蓄積をいい、流動資産（短期貸付金および基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

また、原則として金銭の形態で保有されている。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息収支を除く。）	105,270,224	円
投資活動収支	-13,377,036	円
基礎的財政収支	91,893,188	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	91,844,254	円
減価償却費	-93,192,141	円
退職手当引当金の増減額	-63,463	円
賞与引当金の増減額	-218,193	円
その他の資産・負債の本年度差額	623,312	円
純資産変動書の本年度差額	-1,006,231	円

3 附属明細書

1. 有形固定資産の明細

(1) 有形固定資産の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	2,714,240,377	-	-	2,714,240,377	971,622,004	91,989,322	1,742,618,373
土地	203,815,847	-	-	203,815,847	-	-	203,815,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	2,354,895,410	-	-	2,354,895,410	892,495,660	84,212,869	1,462,399,750
工作物	155,529,120	-	-	155,529,120	79,126,344	7,776,453	76,402,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	41,831,735	-	-	41,831,735	40,777,218	1,202,819	1,054,517
合計	2,756,072,112	-	-	2,756,072,112	1,012,399,222	93,192,141	1,743,672,890

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	未設定	合計
事業用資産	-	-	1,522,744,757	219,873,616	-	-	-	-	1,742,618,373
土地	-	-	115,815,847	88,000,000	-	-	-	-	203,815,847
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	1,347,383,290	115,016,460	-	-	-	-	1,462,399,750
工作物	-	-	59,545,620	16,857,156	-	-	-	-	76,402,776
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	17	1,054,500	-	-	-	-	1,054,517
合計	-	-	1,522,744,774	220,928,116	-	-	-	-	1,743,672,890

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし			0		0	0	
			0		0	0	
			0		0	0	
合計	0	0	0	0	0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					
				0					
				0					
合計	0	0	0	0	0		0	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
該当なし				0					0	
				0					0	
				0					0	
合計	0	0	0	0	0			0	0	0

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上 額)	(参考)財産に関する 調書記載額
あやめ寮福祉基金	904,703	-	-	-	904,703	-
保健施設基金	36,682,071	-	-	-	36,682,071	-
休日・夜間救急診療所運営基金	157,895,738	-	-	-	157,895,738	-
合計	195,482,512	0	0	0	195,482,512	0

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上 額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
該当なし					
一部事務組合・広域連合					
該当なし					
地方独立行政法人					
該当なし					
地方三公社					
該当なし					
第三セクター等					
該当なし					
その他の貸付金					
該当なし					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
該当なし		
その他の貸付金		
該当なし		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
該当なし		
その他の未収金		
該当なし		
小計	0	0
合計	0	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業										
公営住宅建設										
災害復旧										
教育・福祉施設	662,750,031	76,749,797	662,750,031	-	-	-	-	-	-	-
一般単独事業										
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債										
減税補てん債										
退職手当債										
その他										
合計	662,750,031	76,749,797	662,750,031	0	0	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
662,750,031	-	662,750,031	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
662,750,031	76,749,797	78,182,068	79,641,228	81,127,782	82,642,249	264,406,907	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	123,767,000	-	63,463	-	123,703,537
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	3,845,493	3,627,300	3,845,493	-	3,627,300
合計	127,612,493	3,627,300	3,908,956	0	127,330,837

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		0	
その他の補助金等	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	6,823,185	
	その他	下越総合健康開発センター他	5,163,294	
	計		11,986,479	
合計			11,986,479	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税込等	民生費負担金	187,600,000	
		寄付金	170,000	
		小計	187,770,000	
	国県等補助金	資本的補助金		
			計	0
			経常的補助金	
		計		0
		小計		0
		合計		187,770,000
	保健施設特別会計	税込等	衛生費負担金	19,644,000
小計			19,644,000	
国県等補助金		資本的補助金		
			計	0
			経常的補助金	
		計		0
		小計		0
		合計		19,644,000

(2)財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	208,480,231	-	-	118,693,050	89,787,181
有形固定資産等の増加	0	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	13,377,036	-	-	13,377,036	-
その他	0	-	-	-	-
合計	221,857,267	0	0	132,070,086	89,787,181

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	46,154,740
要求払預金	-
短期投資	-
合計	46,154,740